

コロナ禍における経済状況・政府の経済政策に対する
東京都議会議員の評価

2020年2月5日

はじめに

2020年、新型コロナウイルスの流行により日本国民の生活は一変した。コロナウイルス感染拡大防止のため、国民には外出自粛、さらに大人数での外食の自粛が求められ、それに伴い飲食店に対しても、営業時間短縮や営業自粛が求められた。2020年4月にはおよそ一月にわたり、緊急事態宣言が全国を対象に発令され、その影響で都心でも人通りがまばらになった。結果、飲食店や観光業に関する店の売上は大幅に下がり、経済状況の悪化が問題視されることとなった。さらに、緊急事態宣言後も、秋頃に再び感染者数が増加したことに伴い、11月にも飲食店を対象に時短営業が要請された¹。安倍政権ではこの状況を打開すべく、GoToキャンペーンや飲食店に対する給付金、さらに全国民に一律10万円を支給する、特別定額給付金の支給などを行った。一方で、これらの政策には否定的な意見も多くあり、GoToキャンペーンに関しては感染拡大に繋がる政策であると、野党から厳しく批判された。本稿では、都議会議員に対し行った調査を元に、それぞれの議員がコロナ禍での経済政策に対してどのような意見を持っているのかを分析する。

先行研究

コロナ禍における経済状況について、これまでの研究をまとめる。以下にその概要を示す。

井上(2020)は、新型コロナウイルスの拡大後、後退すると見込まれる経済を回復するには、まず感染症拡大を早期に収束させる必要があると述べている。日本においては人口減少・超高齢化の構造的な課題にも対応する必要があると述べている。持続的な経済成長を実現するには、労働生産性の向上が必須であるが、そのためにはICTを活用したビジネスモデルの構築が求められるとしている。日本の企業の生産性が低いことの原因は小さい企業の割合が多いことであることから、企業規模の拡大が必要であると考えている。調査の結果、ほとんどの企業が規模が大きくなるにつれ、労働生産性が向上する傾向にあるが、一方で小売業、飲食店、サービス業に関しては一定の規模までは労働生産性が高くなるが、それ以上の規模になると低下している。その背景には、正社員と非正規社員の比率や待遇格差がある。感染拡大を踏まえた上で労働生産性の向上を目指すには、ICT投資を押し進め、人との接触を減らせるリモートワークを取り入れるなどの策が必要であるとした。

また、渡辺(2020)は、コロナショックはリーマンショックを含むこれまでの経済危機とは少なくとも2つの点で違いがあると考えた。一つ目はショックの唐突さと拡散の速さである。リーマンショックは人為的なものであったが、今回のコロナウイルスは人間の常識を遥かに超える速さで広がった。二つ目は、人々が異常なほどに同じ行動をとったことである。全ての人々が巣籠もりを、それも多くの人が自分の意思でするようになったことがこれまでとの違いである。政府の自粛要請はその傾向をさらに強め、供給面においてはリモートで続けられる仕事に関しては生産活動は完全には止まらなかったが、向上の生産ラインなどの協同が必要な労働はストップしてしまった。需要面に関しては、人々の消費活動が停滞し、特にサービス消費が強い影響を受けた。それでは需要と供給のどちらが支配的かと言うと、日本を含む先進各国でGDPの減少と物価の下落が同時に起きていることから、需要ショックが支配的であると考えられる。このショックは株価の動きから見ても、回復にはかなりの時間を要すると考えられる。現時点での政府の最重要の課題は健康被害を最小限に止めることであり、そのための支出を惜しむべきではないとした。

さらに、奥(2020)は、コロナ渦において、多くの失業者が発生してしまった場合に備え、感染症が収束した後も見据えた日本の労働政策の方向性について考えていく必要がある

¹ 出典：日本経済新聞 「東京都、飲食店に20日間の時短要請 協力金40万円
<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66607380V21C20A1MM0000/>>2020年11月25日
アクセス日：2021年2月10日

と述べた。日本経済の回復には、失業した人たちがいち早く労働市場に復帰できるようサポートすることが需要であり、さらに日本においては人口が長期にわたり減少しているため、一人ひとりの労働生産性を上げる必要があるとした。日本の労働政策を見ていくと、日本の職業訓練への公的支出が主要国と比較し少ない状況になっていることがわかる。さらに、この職業訓練の対象となる業種の中に、新型コロナウイルスの影響で今後需要が低下すると考えられる業種が含まれている。失業者の支援には、まず感染を収束させることが大前提であるが、職業訓練を受けられる環境の整備が大切であるとした。

仮説

先行研究より、新型コロナウイルスによって特にサービス産業が大きなダメージを受けている。したがって、経済政策を重視している会派または金融関係の仕事をしていた議員は、GoToキャンペーン、特別定額給付金といった経済を支える政策を高く評価すると考える。また、東京オリンピック開催による経済効果が高いと考えられることから、これに関しても経済政策を重視している会派、または金融関係の仕事をしていた議員、さらに東京オリンピックを重視している会派は、東京オリンピック・パラリンピックとその開催に肯定的であると仮定する。

以上のことから、それぞれの会派の政策を踏まえて仮説を導くと、経済発展を重視している都民ファーストの会、自由民主党、公明党、共産党の議員、前職が金融関係であった議員は経済政策に肯定的であると考えられる。さらに、都民ファーストの会はオリ・パラの成功を公約に掲げていることから、他の会派と比較し特に東京オリンピック・パラリンピックに肯定的な考えを持っているという仮説を立てる。

分析方法

以上の仮説の実証のため、全都議会議員に対し、2020年10月16日~2020年11月18日の間にサーベイ調査を行った。この回答結果を使用し、都議会議員の国の政策に対する評価、また東京オリンピック・パラリンピックの開催に関しての肯定度を分析する。以下に、分析にあたり使用した質問・回答、変数を示す。

【Q5】現時点で、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果にどのくらい期待していますか？

【Q5回答】1(期待しない)~5(期待する)

【Q8】あなたは2021年に東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきであると思われますか。

【Q8回答】1=2021年に開催するべきではない、2=2021年に規模を縮小して開催すべき、3=2021年に当初計画通りに開催すべき

【Q14】新型コロナウイルス感染症対策に伴い、財政調整基金の残高が2019年と比べ9割減と大幅に減少しています。緊急事態宣言前の水準に戻すにはどの程度の期間が必要だと思いますか。年数でお答えください。

【Q14回答】年数で回答

【Q30】以下にあげる国の政策について「賛成」もしくは「満足」を10点、「反対」もしくは「不満」を0点、「どちらでもない」を5点とし、0点から10点の点でお答えください。(ここでは「特別定額給付金」と「GoToキャンペーン」の二つの政策についての回答を使用した。)

【Q30回答】0(反対・不満)~10(賛成・満足)

【Q38】 あなたの性別をお選びください。

【Q38回答】 0=男性、1=女性

【Q39】 あなたの年齢をお答えください。

【Q39回答】 年齢を回答

【所属会派】

分析にあたり、以下の変数を作成した。自由民主党と公明党は国政与党として考えたため、一つにまとめた。

- ・ 都民ファーストの会=1、その他=0
- ・ 自由民主党、公明党=1、その他=0
- ・ 共産党=1、その他=0
- ・ 立憲民主党=1、その他=0

【前職】

- ・ 経営・経済・金融関係の職業出身者=1、その他=0

次に、使用したアンケート回答者の男女比を図1、政党比を図2として下に示す。

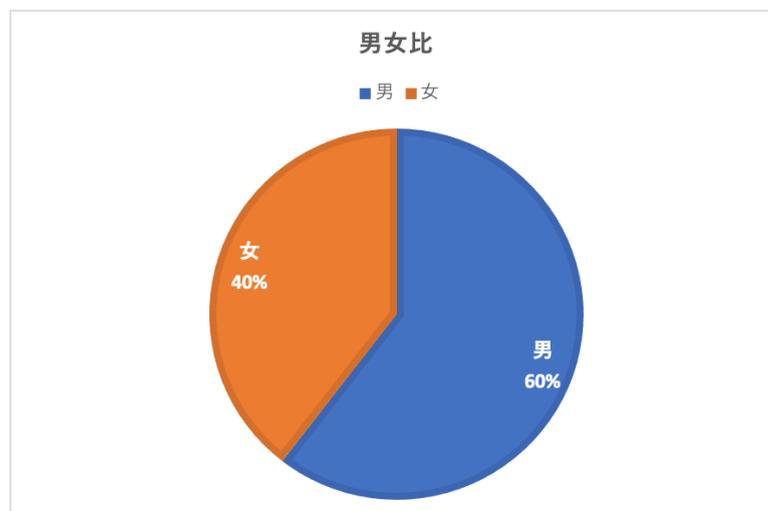


図1:回答者男女比

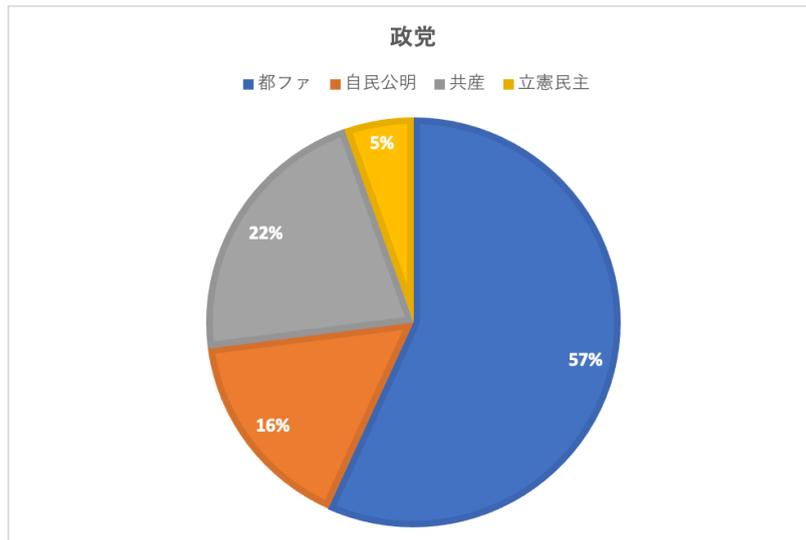


図2:回答者会派比率

図1より、回答者の男女比は男6:女4となっている。次に図2の会派比率によると、都民ファーストの会の回答者が57%と最も多く、一方で立憲民主党の回答者が5%に止まるなど、かなり開きのある内訳となってしまった。分析にあたり、考慮する必要があると考えられる。

分析結果

1.東京オリンピック・パラリンピックへの肯定・期待度

【Q5】に対する回答の棒グラフを図3として下に示す。

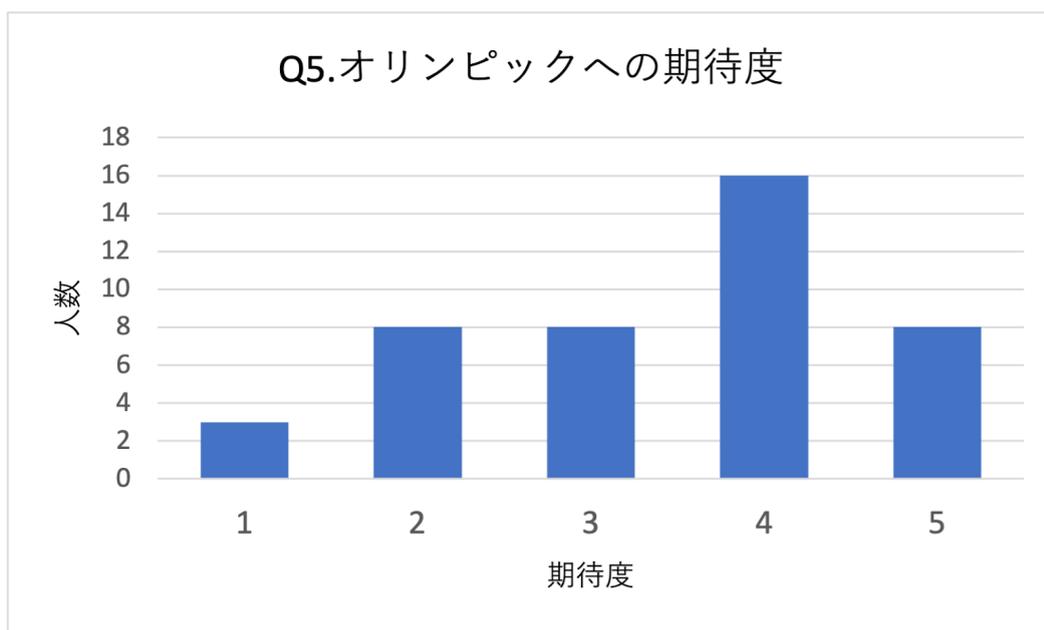


図3:東京オリンピック・パラリンピックへの期待度

図3から分かるように、期待度を4と回答した人が最も多かった。棒グラフ全体を見渡すと、比較的東京オリンピック・パラリンピックに肯定的な意見が多いと見受けられる。一方で、期待度を1,2と回答した人も一定数おり、否定的な意見も存在すると考えられる。

次に、東京オリンピック・パラリンピックへの期待度を目的変数、性別・年齢・政党・を説明変数とし、重回帰分析を行った。帰無仮説は「目的変数は説明変数の影響を受けない」、対立仮説は「目的変数は説明変数の影響を受ける」とした。分析結果を表1として下に示す。

表1:東京オリ・パラへの期待度、性別・年齢・政党の重回帰分析結果

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	3.291	0.842	3.910	0.000***
性別	-0.004	0.336	-0.012	0.991
年齢	-0.014	0.0154	-0.935	0.356
都ファ	1.243	0.492	2.524	0.017*
自民公明	1.924	0.608	3.164	0.003**
共産	-0.498	0.521	-0.956	0.346
立憲民主	1.407	0.795	1.770	0.086
前職	0.044	0.688	0.064	0.950

Residual standard error: 0.893 on 33 degrees of freedom

Multiple R-squared: 0.565, Adjusted R-squared: 0.446

F-statistic: 4.759 on 9 and 33 DF, p-value: 0.000

分析の結果、切片の回帰係数は3.291、t値は3.910、p値は0.000となった。また、都民ファーストの会の回帰係数は1.243、t値は2.524、p値は0.017、自民党・公明党の回帰係数は1.924、t値は3.164、p値は0.003となり、この二つにおいて、有意水準を5%と考えたとき、p値が5%を下回り、帰無仮説を棄却することができる。よって、都民ファーストの会と自民党・公明党の議員ほど、東京オリンピック・パラリンピックへの期待度が高くなると言える。

また、有意水準5%では帰無仮説を棄却することができなかったものの、立憲民主党の議員に関してはp値が0.086と比較的低い値となったことから、立憲民主党の議員も東京オリンピック・パラリンピックへの期待度が高い傾向にあると考えられる。

2.2021年に東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきか否か

【Q8】に対する回答の棒グラフを図4として下に示す。

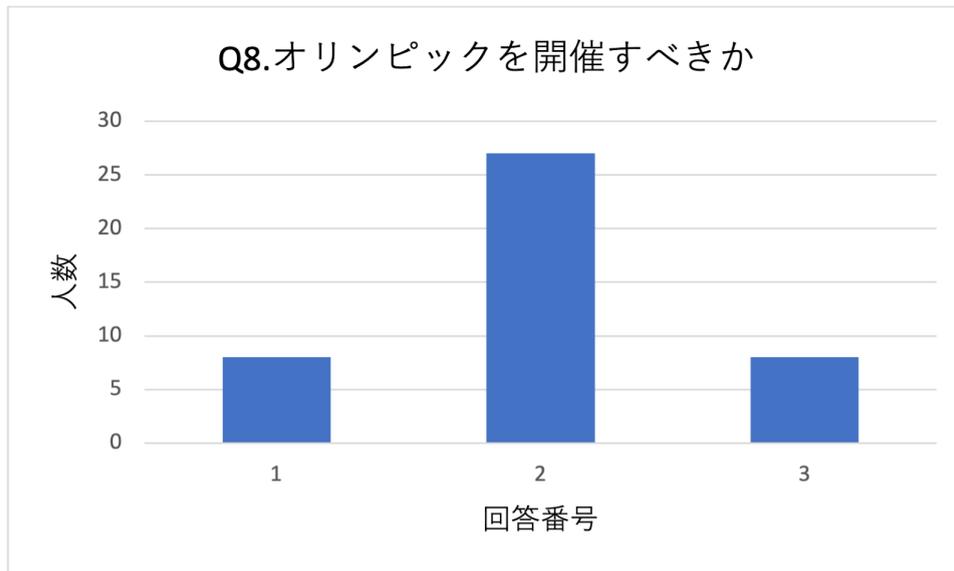


図4:2021に東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきか否か回答

図4より、「2021年に規模を縮小して開催すべき」の2と回答した議員が最も多いことが分かる。「2021年に開催すべきでない」の1と回答した議員が10人以下であることから、全体的に東京オリンピック・パラリンピックの開催には肯定的であることが読み取れる。

次に、Q8の回答を3を最も東京オリンピック・パラリンピック開催に肯定的な回答、1が否定的な回答と捉えた連続変数として考え、これを目的変数、性別・年齢・政党を説明変数とした重回帰分析の結果を表2として下に示す。帰無仮説は「目的変数は説明変数の影響を受けない」、対立仮説は「目的変数は説明変数の影響を受ける」とした。

表2:2021の東京オリ・パラ開催への肯定度の重回帰分析結果

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	1.625	0.546	2.979	0.005 **
性別	-0.285	0.218	-1.308	0.200
年齢	0.004	0.010	0.425	0.674
都ファ	0.454	0.319	1.423	0.164
自民公明	0.544	0.394	1.379	0.177
共産	-0.144	0.338	-0.427	0.672
立憲民主	0.169	0.515	0.328	0.745
前職	-0.107	0.446	-0.239	0.813

Residual standard error: 0.579 on 33 degrees of freedom

Multiple R-squared: 0.309, Adjusted R-squared: 0.121

F-statistic: 1.64 on 9 and 33 DF, p-value: 0.145

分析の結果、切片の回帰係数は1.625、t値は2.979、p値は0.005となった。説明変数に関しては、有意水準を5%と設定した際、p値で5%を下回るものがなかったため、どの説明変数に対しても帰無仮説が採択される。よって、東京オリンピック・パラリンピック開催への肯定度は、性別や年齢、政党によって変わらないと言える。

3.財政調整基金の水準回復年数の予測

【Q14】に対する回答の棒グラフを図5として下に示す。

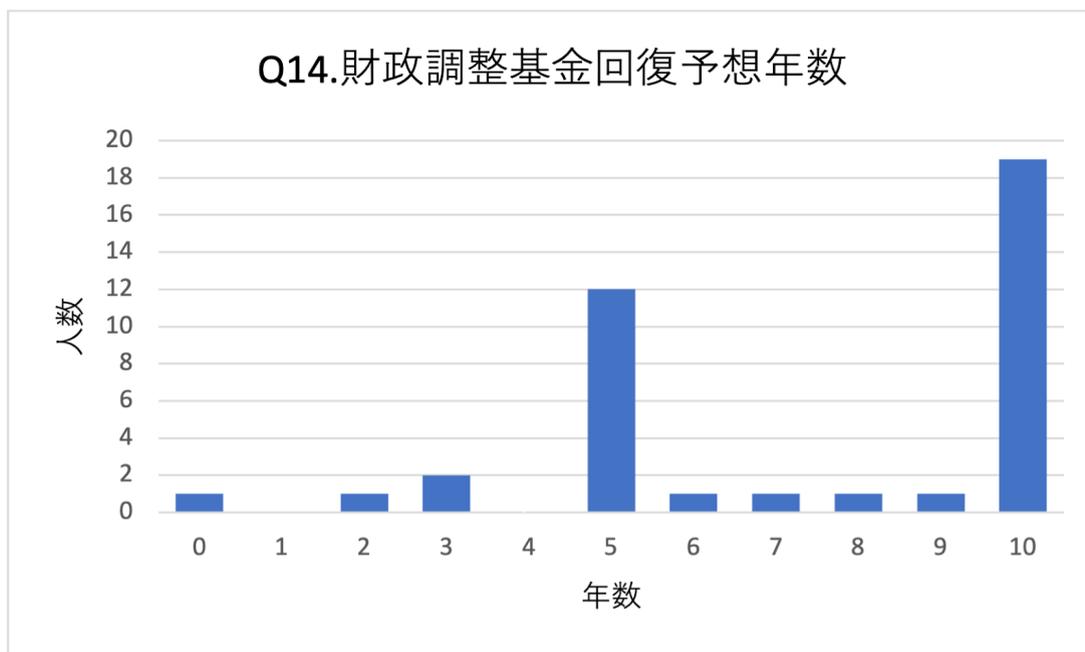


図5:財政調整基金回復予想年数の回答

図5より、全体的にばらつきはあるが、10年程かかるだろうと予想している議員が最も多かった。2番目に多かったのは、5年と予測した議員だったが、いずれにせよ多くの議員が回復までにそれなりの年数がかかると予想している。

次に、財政調整基金回復にかかる予想年数を目的変数、性別・年齢・政党・前職が金融系であるかを説明変数とし、重回帰分析を行った。帰無仮説は「目的変数は説明変数の影響を受けない」、対立仮説は「目的変数は説明変数の影響を受ける」とした。分析結果を表3として下に示す。

表3:財政調整基金回復予想年数の重回帰分析結果

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	10.510	2.961	3.550	0.001 **
性別	0.149	1.147	0.130	0.898
年齢	-0.042	0.054	-0.784	0.439
都フア	-0.646	1.658	-0.390	0.699
自民公明	-2.463	2.051	-1.201	0.239
共産	-2.434	1.922	-1.267	0.215
立憲民主	4.049	2.675	1.513	0.141
前職	-0.240	2.315	-0.104	0.918

Residual standard error: 3.001 on 30 degrees of freedom
(5 observations deleted due to missingness)

Multiple R-squared: 0.268, Adjusted R-squared: 0.098

F-statistic: 1.572 on 7 and 30 DF, p-value: 0.182

分析の結果、切片の回帰係数は10.510、t値は3.550、p値は0.001となった。説明変数に関しては、有意水準を5%と設定した際、p値で5%を下回るものがなかったため、どの説明変数に対しても帰無仮説が採択される。よって、財政調整基金回復年数の予想は、性別・年齢・政党・前職が金融関係かによって変わらないと言える。

4.特別定額給付金への評価

【Q30】の特別定額給付金への評価の回答の棒グラフを図6として下に示す。

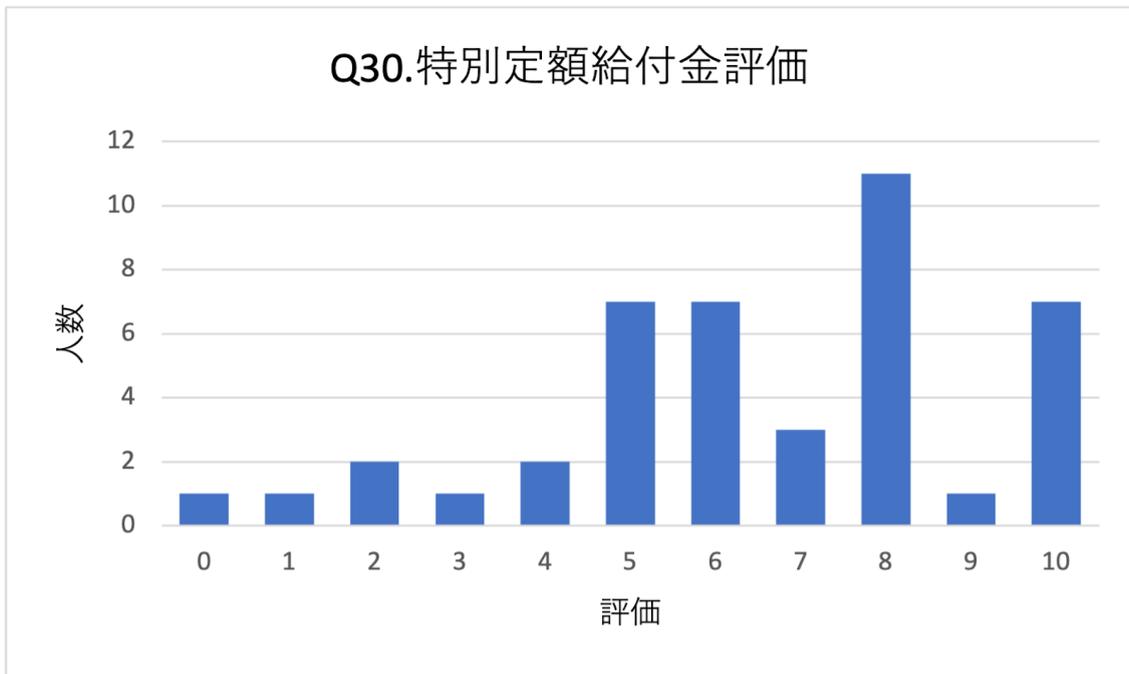


図6:特別定額給付金への評価

図6より、最も多い評価は4~8の間であり、次いで2番目に多かったのが8~10の評価であったことから、全体的に比較的高い評価を得られていることが分かる。一方で、0~2の間で4人回答していることから、否定的な意見も一定数存在することが分かる。

次に、特別定額給付金への評価を目的変数、性別・年齢・政党・前職が金融系であるかを説明変数とし、重回帰分析を行った。帰無仮説は「目的変数は説明変数の影響を受けない」、対立仮説は「目的変数は説明変数の影響を受ける」とした。分析結果を表4として下に示す。

表4:特別定額給付金への評価の重回帰分析結果

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	6.615	2.354	2.810	0.008 **
性別	0.940	0.940	1.000	0.325
年齢	-0.045	0.043	-1.054	0.300
都ファ	1.769	1.377	1.285	0.208
自民公明	4.845	1.700	2.849	0.008 **
共産	1.668	1.458	1.144	0.261
立憲民主	0.584	2.222	0.263	0.794
前職	-0.040	1.924	-0.021	0.983

Residual standard error: 2.497 on 33 degrees of freedom
(2 observations deleted due to missingness)

Multiple R-squared: 0.232, Adjusted R-squared: 0.069

F-statistic: 1.42 on 7 and 33 DF, p-value: 0.230

分析の結果、切片の回帰係数は6.615、t値は2.810、p値は0.008となった。また、自由民主党・公明党の回帰係数が4.845、t値が2.849、p値が0.008となり、有意水準を5%と設定した際、自由民主党・公明党のみ大幅にp値が5%を下回る結果となった。よって、説明変数自由民主党・公明党のみ帰無仮説が棄却され、自由民主党・公明党の議員であるほど、特別定額給付金への評価が高まると言える。このような結果になった理由としては、特別定額給付金の政策は国政与党である自由民主党・公明党が行ったものであり、国の政策であるからと考えられる。これより、自由民主党・公明党の議員は自党の政策に合意し、それらを高く評価していると考えられる。

5.GoToキャンペーンへの評価

【Q30】のGoToキャンペーンへの評価の回答の棒グラフを図7として下に示す。

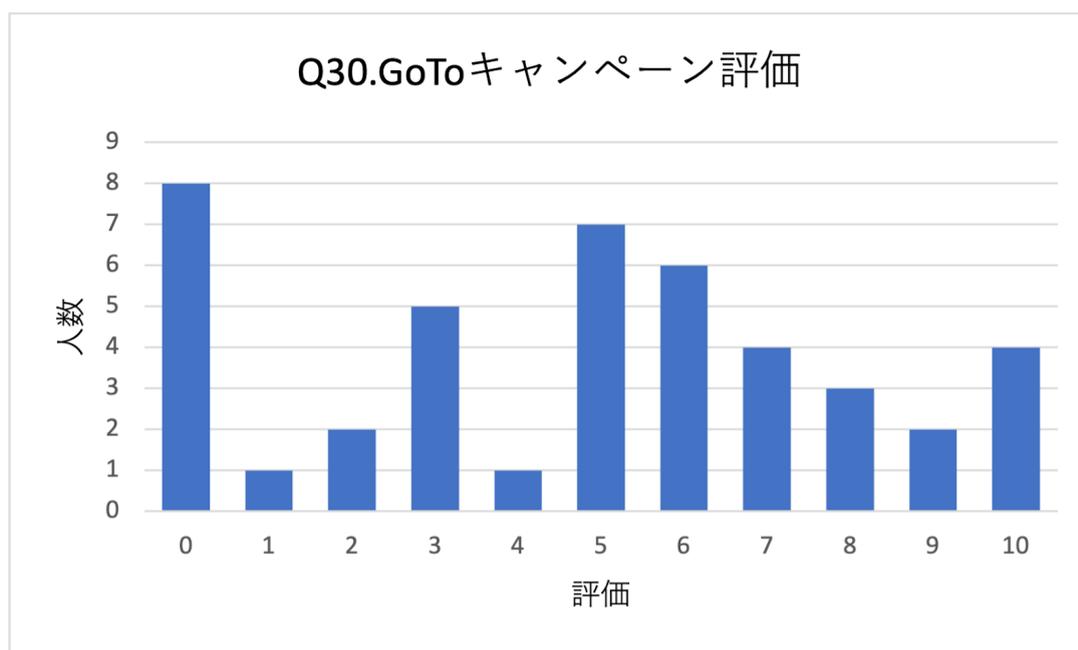


図7:GoToキャンペーンへの評価

図7より、4~6と評価した議員が最も多かったことが分かるが、特別定額給付金の評価と違い、次に多いのが0~2と評価した議員であり、特別定額給付金よりも全体的に低評価であると見受けられる。

次に、GoToキャンペーンへの評価を目的変数、性別・年齢・政党・前職が金融系であるかを説明変数とし、重回帰分析を行った。帰無仮説は「目的変数は説明変数の影響を受けない」、対立仮説は「目的変数は説明変数の影響を受ける」とした。分析結果を表5として下に示す。

表5:GoToキャンペーンへの評価の重回帰分析結果

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	6.586	2.105	3.129	0.004 **
性別	-1.347	0.841	-1.602	0.119
年齢	-0.040	0.038	-1.038	0.307
都ファ	1.210	1.231	0.982	0.333
自民公明	4.638	1.521	3.050	0.004 **
共産	-2.885	1.304	-2.213	0.034 *
立憲民主	-0.150	1.987	-0.075	0.940
前職	-0.025	1.720	-0.015	0.988

Residual standard error: 2.233 on 33 degrees of freedom

(2 observations deleted due to missingness)

Multiple R-squared: 0.615, Adjusted R-squared: 0.533

F-statistic: 7.516 on 7 and 33 DF, p-value: 2.041e-05

分析の結果、切片の回帰係数は6.586、t値は3.129、p値は0.004となった。また、自由民主党・公明党の回帰係数が4.638、t値が3.050、p値が0.004、共産党の回帰係数が-2.885、t値が-2.213、p値が0.034となり、有意水準を5%と設定した際、この二つの説明変数において5%を下回るようになったため、帰無仮説が棄却される。よって、自由民主党・公明党の議員ほど、GoToキャンペーンに対し高い評価をするとと言える。一方で、共産党の議員に関しては、回帰係数がマイナスであるため、共産党の議員ほどGoToキャンペーンに対し低い評価をするとと言える。共産党は左派政党であり、右派である国政与党に対し政治的立場において正反対に位置することから、低評価をする傾向にあると考えられる。自由民主党・公明党に関しては、特別定額給付金の結果と同じように、自党の政策であり、議員がそれに同意しているため、評価も高くなると考えられる。

結論と含意

以上の分析から、東京オリンピック・パラリンピックについては、国政与党である自由民主党・公明党と、都政与党の都民ファーストの会は期待を寄せているが、他党に関しては党派により回答に影響を与えないことがわかった。また、特別定額給付金やGoToキャンペーンの評価については、日本の経済を支える政策であったものの、都政与党・野党からの評価はあまり得られていないことがわかった。GoToキャンペーンに関しては、野党の中では、共産党の議員が低く評価をする傾向にあることがわかり、否定的であることがわかった。逆に、特別定額給付金とGoToキャンペーンに関して、国政与党の議員の評価はどちらも高い傾向にあったことから、自党の政策にはそれぞれの議員は同意しているものと考えられる。また、前職が金融関係の仕事であった議員は経済政策を評価すると仮説を立てたが、どの分析においても影響しないとされ、前職の影響は受けないものとわかった。

これらの結果より、都政与党・野党からの国政与党の経済政策への評価は高くなく、財政調整基金の予想年数からも経済活動の復活は厳しいと見ていると推測される。さらに、経済状況は厳しいものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催についても肯定的な意見が少なかったことから、まずは新型コロナウイルスの感染拡大を抑えることを第一に考えている議員が多いと考えられる。

参考文献

- ・奥愛、2020年5月7日、「新型コロナウイルス感染症拡大後のあるべき日本の労働政策の方向性」財務総合政策研究所『財務総研スタッフ・レポート』
No.20-SR-01<https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/staff01.pdf>
- ・奥愛,井上俊,升井翼、2020年7月1日、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大後の産業構造の方向性-日本企業の労働生産性を踏まえた分析-」『ファイナンス』64-68
<https://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f202007_01.pdf>
- ・渡辺努、2020年4月、「新型コロナウイルスと物価に及ぼす影響」『月刊 資本市場』
No.416 <<http://www.camri.or.jp/files/libs/1457/202005110827589917.pdf>>